藤原克美著『移行期ロシアの繊維産業：
ソビエト軽工業の崩壊と再編』

(春風社，2012 年，275 ページ)

伏 田 寛 範

(日本国際問題研究所)

**Fujiwara, Katsumi, *Russian Textile Industry in Transition:
Collapse and Restructuring of Soviet Light Industries***

(Yokohama: Shumpusha, 2012)

FUSHITA, Hironori

Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs

ソ連が崩壊してからすでに 20 年が過ぎ、ロシアは見違えるように変化した。首都モスクワでは有名高級ブランドのブティックが入居するショッピングセンターが活況を呈し、ユニクロ、ZARA、H&M といった外資系ファストファッションのチェーン店も人気を博している。人々はファッションにますます関心を示すようになり、いまやヨーロッパ最大の消費市場の一つに成長したモスクワの消費熱を支えている。

十年一昔とは良く言うが、20 数年前に起きたソ連の崩壊はもはや遠い昔のことに思われる。ロシア研究者であっても、日に新たに、日々に新たにと移ろう変化に目を奪われがちで、20 数年前には存在していたソ連の経済の実態がいかなるものであったのかを再検証し、社会主義のソ連とはいったい何であったのかを再認識しようとする研究は多くはない。そうしたなか、本書の著者は移行期ロシアの繊維産業に焦点を当て、市場経済への移行過程、すなわちソ連の社会主義経済体制の崩壊プロセスを描くことで、ソビエト経済体制とは何であったのかを検証しようとする。経済体制の移行を長期的なプロセスであることを強調する著者の目には、一見、華やかになったモスクワの街角の彼方此方に旧体制の痕跡が映っているのかもしれない。

本書は三部から構成され、ソ連時代末期から現在に至るまでロシアの繊維産業が歩んできた 20 年が検証される。第 I 部「ソビエト経済体制」(第 1 章、第 2 章)では、ソビエト時代の経済体制のなかで繊維産業がどのような位置づけにあったのか、同産業の宿痼ともいえる構造的な歪みの原因が究明される。帝政ロシア時代の産業革命期に産声をあげた繊維産業は、1950～1960 年代の大規模コンビナートの建設、1960 年代末以降の大規模な設備更新を経て、世界有数の規模に成長した。その後も 1970 年代後半から 1980 年代にかけて繊維機械が大々的に輸入されるなど、繊維産業の拡張は続いた。通説ではしばしば、ソ連経済は重厚長大産業に偏重し、軽工業を軽視していたといわれるが、本書の記述はそうしたイメージの修正を迫るだろう。さて、こうしてソ連の繊維産業は世界有数の紡織機の据付台数と生産量を誇った一方、次のよ

うな看過できない問題も抱えていた。(ア)西側諸国のように設備の償却が適切に行なわれなかったことによる設備の老朽化とそれに伴う生産性の低さ、(イ)低品質とアソートメントの偏り(天然繊維、なかでも綿製品に特化)、(ウ)原材料の浪費、(エ)原材料供給地と生産地の地理的乖離、(オ)企業間の水平的な情報伝達の不足、である。これらの問題は現在に至るまで根本的には解決されず、ロシアの繊維産業に重く押し掛かっていると指摘される。

続く第Ⅱ部「移行期の繊維産業」(第3章～第7章)では、1990年代の市場経済への移行期に繊維産業がどのような状況にあったのか、ロシア経済全体が混乱するなかで繊維産業はどのように生き延びようとしたのかが詳らかにされる。ソ連の崩壊後、市場経済への移行が本格化するなかで、ロシア経済は急激なインフレと大幅な生産・投資の減少に見舞われた。とりわけ繊維産業の生産低下は著しく、著者によれば、移行不況の典型であり、社会主義的な諸特徴が繊維産業に深く埋め込まれていたことの証左であるという(第3章)。市場経済への移行とそれに伴う経済の混乱は、企業の性質そのものを大きく変化させた。企業は単に生き延びることを目的とするようになり、社会主義時代から引き継いだ行動様式と市場志向的な行動様式が共存する移行期ロシアに独特な「生存志向型」企業へと変貌していった(第4章)。「生存志向」は政府の産業政策にも強く反映されるようになった。繊維産業に対する政府の産業政策は、危機への一時的対応という性格が強く、雇用対策や社会的な安定の維持のために繊維産業を生き残らせるという消極的なものであった。そして、こうした政策は企業の政府への依存体質を維持させた(第5章)。企業の政府依存体質は、ソ連時代の部門別産業省を継承するアソシエーションやコンツェルンの登場によって、いっそう強まった。ソ連末期の省庁廃止の過程で、企業はいくつかの企業結合に再編されていった。だが、こうした企業結合は、市場経済という新たな環境に適応するよりも、「業界団体」として自らの利害を主張し政府に働きかけることを重視した(第6章)。そして、企業結合が市場経済に適応しきれず、規模を縮小させ形骸化してゆくなか、原材料の供給を担う商社が川上企業を支配する新しい動きが現れた。商社を起源とする企業グループは、やがてホールディング・カンパニーへと発展していった(第7章)。

第Ⅲ部「八月危機後の再編過程」(第8章～第12章)では、1998年8月の経済危機以後、現在に至るまでの繊維産業の実態が明らかにされる。経済危機からの回復局面においても繊維産業は安定的な成長を遂げることはできなかった。輸入品との激しい競争に直面したためである。多くの企業が破産状態にあったが、政府は社会的影響の大きさを恐れ、地元の債権者もまた必ずしも清算を望まないために、リストラは徹底されなかった(第8章)。制度面からみても不採算企業の撤退は阻まれていた。1998年に破産法が制定されるも法律自体に不備があり、また執行の面でも問題があるなど、破産制度はロシア社会に十分に根付いたとはいえなかった(第9章)。破産制度はしばしば所有権獲得の手段として利用されるなど、制度の濫用が目立ったが、別の一面では企業の再編を促すきっかけともなった(第10章)。2002年の破産法の改正によって、所有権獲得の手段として安易に破産は用いられなくなったが、財政的に破綻した企業の市場からの退場が促されるようになったかどうかは疑問が残る。破産に代わって企業の再編を促したのは、M&Aと巨大ビジネスの参入であった(第11章)。2008年の金融危機は繊維産業に再び大打撃を与えた。危機に際し、経済主体はソ連型の行動様式を復活させた。国家発注の未払いや破産を通じた「資産の飛ばし」がしばしば見られ、競争力を失った企業の救済が行なわれた。ロシアの繊維産業はソ連時代に形成された低品質・高コスト構造を受け継いだ。それ以上に著者が重視するのは、官僚主義的調整やパターナリズムといった経済主体の行動様式が

現在に至るまで受け継がれていることである。市場経済への移行により、官僚的調整によるソビエト経済体制はほぼ解体された。しかし、国家による不採算企業の救済や金融規律の緩みといった、ソビエト経済体制の根源的な部分は残っており、経済危機の折にそうしたソ連時代の遺産が頭をもたげると指摘する（第12章）。

以上からも明らかなように、著者の主張は極めて明快である。ソ連時代、市場原理から乖離して発展してきたロシアの繊維産業は、市場経済の条件下では衰退することが宿命付けられていた。市場制度の形成が長期的過程であるのと同じく、旧体制も一朝一夕には解体されない。ソビエト経済体制の諸特徴の一部（しかも根源的な部分）は、市場経済の下で変容し残存する。とりわけ経済主体の意識（パターンリズム）は強く受け継がれ、そうした旧体制の残滓がロシア経済のかたちを特徴付けている、という。右の主張は、長年にわたる著者独自のイワノボ州における繊維産業の定点観測によって説得的に論証されている。また、産業の新陳代謝を促す制度として破産制度に着目し、衰退産業となった繊維産業の構造調整の実態に迫った詳細な研究は、従来あまり関心の注がれなかった分野であり、本書を際立たせている。

一方、評者自身の研究関心から以下の点を指摘したい。序章で述べられているように、本書の位置付けは「ソ連経済論」であり、「移行経済論」であり、「構造調整研究」である。これらのうち著者が特に重視するのは「移行経済論」としての性格であり、企業やかつての管轄省庁、地方政府といった経済主体の行動様式の変化を時系列的に追う分析手法をとる。それゆえ、1990年代前半、後半、2000年代以降、といった時期区分を重視した論述となり、一部では重複するような箇所も目につく（例えば、第7章、第10章のホールディング・カンパニーについての記述）。「構造調整研究」の視点をより前面に出し、産業調整にかかわる政府の政策の変遷を軸に各主体の変化を分析することで、こうした記述の重複は避けられたかもしれない。第Ⅱ部や第Ⅲ部では各経済主体の問題行動が政府の産業政策の実効性を著しく殺いでいる事例があまた紹介され、産業政策が失敗した原因をいわゆる「政府の失敗」のみに見出していない本書の分析は産業政策論としても示唆に富むものであるだけに、「構造調整研究」としての論述の展開が期待されるのだ。とはいえ、著者の主たる関心は、移行期ロシアの繊維産業の分析を通じてソビエト経済体制とは何であったのかという問いに答えることであり、市場経済化の進む移行期ロシアの経済のかたちを明らかにすることであることから、上記のような評者の注文は本書の枠組みを超えているのかもしれない。

本書は繊維産業という個別事例を扱った専門的な研究ではあるものの、ソビエト経済体制をどのように評価するのか、ロシアの市場経済移行は終わったのか否か、といったロシア（ソ連）経済に関心を寄せる全ての人たちの間で交わされてきた議論に一つの回答を示した包括的な書物でもある。個別事例に焦点を当てつつも、ロシア（ソ連）経済について総括する論述が展開される本書は、ロシア研究者のみならず、比較経済体制論や比較経営論の研究者にとっても必読の文献であろう。